

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月18日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
コード番号 2114

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 渡辺彰三
氏名 江口達夫
TEL (03)3667-7811

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,992	(△3.1)	301	(△38.6)	416	(△26.7)
16年3月期	11,345	(△2.9)	490	(185.6)	568	(161.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	271	—	9.55	—	—	2.7	2.9	3.8
16年3月期	△226	—	△ 8.01	—	—	△2.2	4.2	5.0

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 27,986,777株 16年3月期 28,838,344株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	6.00	0.00	6.00	0.00	166	62.9	1.7
16年3月期	6.00	0.00	6.00	0.00	171	—	1.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円
17年3月期	13,973	9,989	71.5	360.85		
16年3月期	14,294	10,048	70.3	350.92		

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 27,670,494株 16年3月期 28,621,631株

② 期末自己株式数 17年3月期 2,077,706株 16年3月期 1,126,569株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円		百万円		百万円		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	5,900	100	100	0.00	—	—	—	—	—	—
通期	11,900	390	280	—	6.00	6.00	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円12銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,761,762		2,200,568		△561,194	
2 受取手形		19,668		17,484		△2,184	
3 売掛金	注1	468,472		576,540		108,067	
4 有価証券	注3	126,061		51,790		△74,271	
5 商品		839		953		113	
6 製品		474,689		412,398		△62,291	
7 原料		684,100		634,071		△50,028	
8 仕掛品		185,120		98,051		△87,069	
9 貯蔵品		40,282		30,263		△10,018	
10 前払費用		25,475		21,994		△3,480	
11 関係会社短期貸付金		—		93,000		93,000	
12 繰延税金資産		221,613		360,218		138,604	
13 未収入金		863,552		515,459		△348,093	
14 その他		10,852		15,173		4,320	
15 貸倒引当金		△21,465		△20,598		866	
流動資産合計		5,861,027	41.0	5,007,368	35.8	△853,659	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	注2						
1 建物		754,259		725,625		△28,634	
2 構築物		69,581		72,537		2,955	
3 機械及び装置		627,005		715,456		88,450	
4 車輛及びその他の 陸上運搬具		6,647		5,769		△877	
5 工具器具及び備品		52,830		46,137		△6,692	
6 土地		1,457,787		2,101,967		644,180	
7 建設仮勘定		4,218		—		△4,218	
有形固定資産合計		2,972,330	20.8	3,667,493	26.2	695,163	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		302,186		41,806		△260,380	
2 施設利用権		3,127		2,929		△198	
3 ソフトウェア		45,420		60,639		15,218	
無形固定資産合計		350,734	2.4	105,374	0.8	△245,359	
(3) 投資その他の資産	注3						
1 投資有価証券		2,903,344		2,911,668		8,323	
2 関係会社株式		842,912		948,512		105,600	
3 出資金		1,000		1,000		—	
4 従業員に対する 長期貸付金		60,725		12,783		△47,942	
5 関係会社長期貸付金		1,195,454		1,483,548		288,094	
6 繰延税金資産		304,869		126,929		△177,940	
7 長期性預金		300,000		300,000		—	
8 その他		171,476		159,455		△12,021	
9 貸倒引当金		△668,891		△751,080		△82,189	
投資その他の資産合計		5,110,891	35.8	5,192,816	37.2	81,924	
固定資産合計		8,433,956	59.0	8,965,685	64.2	531,728	
資産合計		14,294,984	100.0	13,973,053	100.0	△321,930	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注1 3	224,855		116,790		△108,065	
2 短期借入金	注3	992,000		1,092,000		100,000	
3 未払金	注1	672,252		113,823		△558,429	
4 未払費用	注1	450,922		442,532		△8,389	
5 未払法人税等		231,866		67,608		△164,258	
6 未払消費税等		24,253		20,663		△3,590	
7 前受金		42,035		42,155		120	
8 預り金		11,823		7,281		△4,542	
9 賞与引当金		63,388		61,791		△1,596	
10 事業構造改革引当金		—		143,384		143,384	
11 その他		2,848		2,041		△806	
流動負債合計		2,716,246	19.0	2,110,071	15.1	△606,174	
II 固定負債							
1 長期借入金	注3	498,000		756,000		258,000	
2 退職給付引当金		588,573		667,994		79,421	
3 役員退職慰労引当金		59,600		65,475		5,875	
4 預り保証金		384,081		384,064		△17	
固定負債合計		1,530,255	10.7	1,873,534	13.4	343,279	
負債合計		4,246,501	29.7	3,983,606	28.5	△262,895	
(資本の部)							
I 資本金	注4	1,524,460	10.7	1,524,460	10.9	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,366,732		2,366,732		—	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		—		256		256	
資本剰余金合計		2,366,732	16.5	2,366,989	17.0	256	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		334,865		334,865		—	
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		380,000		380,000		—	
(2) 研究開発積立金		100,000		100,000		—	
(3) 別途積立金		4,990,000	5,470,000	4,590,000	5,070,000	△400,000	△400,000
3 当期末処分利益		15,478		510,644		495,166	
利益剰余金合計		5,820,343	40.7	5,915,509	42.3	95,166	
IV その他有価証券評価差額金		555,498	3.9	616,084	4.4	60,585	
V 自己株式	注5	△218,552	△1.5	△433,595	△3.1	△215,043	
資本合計		10,048,482	70.3	9,989,447	71.5	△59,035	
負債資本合計		14,294,984	100.0	13,973,053	100.0	△321,930	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	注1								
1 製品売上高		10,485,532			10,216,986			△268,546	
2 商品売上高		284,213			193,243			△90,970	
合計		10,769,745			10,410,229			△359,516	
3 不動産賃貸収入		575,639	11,345,385	100.0	582,698	10,992,927	100.0	7,059	△352,457
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		399,602			474,689			75,086	
2 商品期首たな卸高		6,118			839			△5,278	
3 当期製品製造原価		8,508,303			8,251,870			△256,433	
4 当期商品仕入高		259,074			174,412			△84,661	
計		9,173,099			8,901,812			△271,286	
5 他勘定振替高	注2	—			21,029			21,029	
6 製品期末たな卸高		474,689			412,398			△62,291	
7 商品期末たな卸高		839			953			113	
合計		8,697,570			8,467,431			△230,138	
8 不動産事業費		84,918	8,782,488	77.4	78,836	8,546,267	77.8	△6,081	△236,220
売上総利益			2,562,896	22.6		2,446,659	22.2		△116,236
III 販売費及び一般管理費	注3		2,072,120	18.3		2,145,263	19.5		73,142
営業利益			490,775	4.3		301,396	2.7		△189,379
IV 営業外収益									
1 受取利息		9,760			16,356			6,595	
2 受取配当金	注1	36,033			56,862			20,829	
3 有価証券利息		18,192			24,077			5,884	
4 為替差益		692			12,210			11,517	
5 受取手数料		13,024			13,386			362	
6 その他		11,919	89,623	0.8	7,944	130,837	1.2	△3,974	41,214
V 営業外費用									
1 支払利息		10,645			14,542			3,897	
2 その他		1,124	11,769	0.1	1,081	15,624	0.1	△42	3,854
経常利益			568,629	5.0		416,610	3.8		△152,019

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	注4	170,013		1,700		△168,313			
2 投資有価証券売却益		25,276		210,034		184,758			
3 関係会社株式売却益		379,091		—		△379,091			
4 出資金償還益		—		3,090		3,090			
5 貸倒引当金戻入益		91,417		80,234		△11,182			
6 合理化助成金	注5	62,009	727,807	6.4	272,531	567,590	5.2	210,522	△160,216
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損		—		59,036		59,036			
2 固定資産除却損	注6	14,994		29,442		14,447			
3 固定資産売却損	注7	188		882		694			
4 投資有価証券売却損		—		800		800			
5 投資有価証券償還損		3,016		—		△3,016			
6 投資有価証券評価損		29,411		80		△29,331			
7 関係会社株式評価損		356,154		—		△356,154			
8 出資金償還損		1,389		—		△1,389			
9 貸倒引当金繰入額		48,580		174,048		125,468			
10 事業構造改革引当金繰入額		—		143,384		143,384			
11 過年度退職給付費用	注8	128,569		95,455		△33,114			
12 早期退職関連費用	注9	112,690		—		△112,690			
13 工場閉鎖損失	注10	819,160		—		△819,160			
14 その他		—	1,514,154	13.3	15,462	518,591	4.7	15,462	△995,562
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△217,716	△1.9		465,610	4.2		683,327
法人税、住民税 及び事業税		240,675			195,002			△45,672	
法人税等調整額(△貸方)		△232,062	8,613	0.1	△1,009	193,993	1.7	231,053	185,380
当期純利益又は 当期純損失(△)			△226,330	△2.0		271,616	2.5		497,946
前期繰越利益			241,808			239,028			△2,779
当期末処分利益			15,478			510,644			495,166

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月24日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			15,478		510,644		495,166
II 任意積立金取崩額							
1 別途積立金取崩額		400,000	400,000	—	—		△400,000
合計			415,478		510,644		95,166
III 利益処分数額							
1 配当金		171,729		166,022		△5,706	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		4,720 (1,000)	176,449	4,450 (1,000)	170,472	△270	△5,976
IV 次期繰越利益			239,028		340,171		101,143

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>先入先出法による原価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>移動平均法による原価法</td> </tr> </table>	商品	先入先出法による原価法	製品	〃	原料	〃	仕掛品	〃	貯蔵品	移動平均法による原価法	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>〃</td> </tr> </table>	商品	同左	製品	〃	原料	〃	仕掛品	〃	貯蔵品	〃
商品	先入先出法による原価法																					
製品	〃																					
原料	〃																					
仕掛品	〃																					
貯蔵品	移動平均法による原価法																					
商品	同左																					
製品	〃																					
原料	〃																					
仕掛品	〃																					
貯蔵品	〃																					
3 デリバティブの評価基準	時価法を採用しております。	同左																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5年であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～16年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>																
建物	3～50年																					
機械及び装置	2～16年																					
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>																				

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については当期末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用の減額処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当期において、早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、早期退職者に係る退職給付債務の消滅額と実際支払額との差額及び会計基準変更時差異費用処理額並びに割増退職金から合理化助成金を控除した額を合わせて特別損失の「早期退職関連費用」として計上しております。</p> <p>なお、「早期退職関連費用」の内訳については注記事項(損益計算書関係)注9に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当期末において発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については当期末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																						
<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">293,911千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">75,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">213,847千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">238,740千円</td> </tr> </table>	売掛金	293,911千円	買掛金	75,711千円	未払金	213,847千円	未払費用	238,740千円	<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">432,711千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,207千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">46,964千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">255,070千円</td> </tr> </table>	売掛金	432,711千円	買掛金	65,207千円	未払金	46,964千円	未払費用	255,070千円						
売掛金	293,911千円																						
買掛金	75,711千円																						
未払金	213,847千円																						
未払費用	238,740千円																						
売掛金	432,711千円																						
買掛金	65,207千円																						
未払金	46,964千円																						
未払費用	255,070千円																						
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,971,000千円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,035,851千円</p>																						
<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,280千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,174千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197,340千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	104,280千円	投資有価証券	30,174千円	買掛金	—	投資有価証券	197,340千円	短期借入金	22,000千円	長期借入金	78,000千円	<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,240千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">238,260千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	30,240千円	買掛金	—	投資有価証券	238,260千円	短期借入金	22,000千円	長期借入金	56,000千円
有価証券	104,280千円																						
投資有価証券	30,174千円																						
買掛金	—																						
投資有価証券	197,340千円																						
短期借入金	22,000千円																						
長期借入金	78,000千円																						
投資有価証券	30,240千円																						
買掛金	—																						
投資有価証券	238,260千円																						
短期借入金	22,000千円																						
長期借入金	56,000千円																						
<p>注4 資本金 授權株式数 普通株式 110,000,000株 なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。 発行済株式総数 普通株式 29,748,200株</p>	<p>注4 資本金 授權株式数 普通株式 110,000,000株 なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。 発行済株式総数 普通株式 29,748,200株</p>																						
<p>注5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 1,126,569株</p>	<p>注5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 2,077,706株</p>																						
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">3,527,666千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業㈱</td> <td style="text-align: right;">138,912千円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖㈱	3,527,666千円	南栄糖業㈱	138,912千円	太平洋製糖㈱	100,000千円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">3,159,000千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業㈱</td> <td style="text-align: right;">136,572千円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖㈱	3,159,000千円	南栄糖業㈱	136,572千円	太平洋製糖㈱	120,000千円										
太平洋製糖㈱	3,527,666千円																						
南栄糖業㈱	138,912千円																						
太平洋製糖㈱	100,000千円																						
太平洋製糖㈱	3,159,000千円																						
南栄糖業㈱	136,572千円																						
太平洋製糖㈱	120,000千円																						
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は555,498千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は616,084千円であります。</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 7,420,671千円 受取配当金 7,024千円	注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 8,984,094千円 受取配当金 7,288千円
注2 —	注2 他勘定振替高は、特別損失に計上している、たな卸資産の評価減によるものであります。
注3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合47%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 412,068千円 販売手数料 190,434千円 運賃 460,872千円 役員報酬 96,700千円 執行役員報酬 64,940千円 給料手当 292,925千円 減価償却費 44,687千円 賞与引当金繰入額 36,417千円 退職給付費用 35,483千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,430千円	注3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合47%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 384,618千円 販売手数料 189,086千円 運賃 509,888千円 役員報酬 91,524千円 執行役員報酬 68,193千円 給料手当 244,992千円 減価償却費 40,729千円 賞与引当金繰入額 39,115千円 退職給付費用 24,635千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,375千円
注4 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	注4 固定資産売却益は、車輛及びその他の陸上運搬具の売却によるものであります。
注5 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。	注5 合理化助成金は、ソフトウェアの購入及び精製糖の製造委託先に係るものであります。
注6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,451千円 構築物 1,053千円 機械及び装置 10,261千円 車輛及びその他の陸上運搬具 715千円 工具器具及び備品 1,512千円 計 14,994千円	注6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 784千円 構築物 4,575千円 機械及び装置 20,774千円 車輛及びその他の陸上運搬具 53千円 工具器具及び備品 821千円 ソフトウェア 2,433千円 計 29,442千円
注7 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。	注7 固定資産売却損は、建物の売却によるものであります。
注8 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。	注8 同左
注9 早期退職関連費用の内訳は次のとおりであります。 退職給付債務と実際支払額との差額 31,751千円 会計基準変更時差異費用処理額 33,114千円 小計 64,866千円 割増退職金 333,374千円 合理化助成金 △285,550千円 小計 47,823千円 計 112,690千円	注9 —
注10 工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 4,987千円 固定資産除却損 994,246千円 撤去費用 196,000千円 合理化助成金 △376,073千円 計 819,160千円	注10 —

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	116,699	12,816	129,516	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834
減価償却累計額相当額	90,767	9,297	100,064	減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680
期末残高相当額	25,932	3,518	29,451	期末残高相当額	9,137	1,016	10,154
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			20,822千円	1年以内			7,845千円
1年超			10,887千円	1年超			3,042千円
合計			31,709千円	合計			10,887千円
3 支払リース料等				3 支払リース料等			
支払リース料			21,618千円	支払リース料			21,078千円
減価償却費相当額			19,404千円	減価償却費相当額			18,906千円
支払利息相当額			1,307千円	支払利息相当額			673千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期末及び当期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25,799千円</td></tr> <tr><td>早期退職関連費用否認額</td><td style="text-align: right;">18,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11,061千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失否認額</td><td style="text-align: right;">141,973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">221,613千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">239,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,257千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">26,929千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">173,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,717千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,725千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△363,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">304,869千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4.0%</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	25,799千円	早期退職関連費用否認額	18,731千円	未払事業税否認額	11,061千円	工場閉鎖損失否認額	141,973千円	その他	24,048千円	繰延税金資産合計	221,613千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	280,415千円	退職給付引当金否認額	239,549千円	役員退職慰労引当金否認額	24,257千円	投資有価証券評価損否認額	26,929千円	関係会社株式評価損否認額	173,518千円	その他	7,048千円	繰延税金資産小計	751,717千円	評価性引当額	△82,991千円	繰延税金資産合計	668,725千円	その他有価証券評価差額金	△363,855千円	繰延税金資産の純額	304,869千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	住民税均等割	△2.2%	税率変更による影響	△5.1%	評価性引当額	△38.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25,149千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">12,186千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">24,027千円</td></tr> <tr><td>関係会社評価損否認額</td><td style="text-align: right;">144,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,837千円</td></tr> <tr><td>事業構造改革引当金否認額</td><td style="text-align: right;">58,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360,218千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">243,235千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">271,873千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">26,648千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35,898千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,140千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,156千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△404,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,929千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7%</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	25,149千円	未払事業税否認額	12,186千円	たな卸資産評価損否認額	24,027千円	関係会社評価損否認額	144,954千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	70,837千円	事業構造改革引当金否認額	58,357千円	その他	24,705千円	繰延税金資産合計	360,218千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	243,235千円	退職給付引当金否認額	271,873千円	役員退職慰労引当金否認額	26,648千円	投資有価証券評価損否認額	35,898千円	関係会社株式評価損否認額	8,140千円	その他	26,359千円	繰延税金資産小計	612,156千円	評価性引当額	△81,026千円	繰延税金資産合計	531,130千円	その他有価証券評価差額金	△404,200千円	繰延税金資産の純額	126,929千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の減少	△0.4%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%
賞与引当金否認額	25,799千円																																																																																																										
早期退職関連費用否認額	18,731千円																																																																																																										
未払事業税否認額	11,061千円																																																																																																										
工場閉鎖損失否認額	141,973千円																																																																																																										
その他	24,048千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	221,613千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	280,415千円																																																																																																										
退職給付引当金否認額	239,549千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	24,257千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	26,929千円																																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	173,518千円																																																																																																										
その他	7,048千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	751,717千円																																																																																																										
評価性引当額	△82,991千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	668,725千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△363,855千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	304,869千円																																																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.9%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%																																																																																																										
住民税均等割	△2.2%																																																																																																										
税率変更による影響	△5.1%																																																																																																										
評価性引当額	△38.1%																																																																																																										
その他	△0.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.0%																																																																																																										
賞与引当金否認額	25,149千円																																																																																																										
未払事業税否認額	12,186千円																																																																																																										
たな卸資産評価損否認額	24,027千円																																																																																																										
関係会社評価損否認額	144,954千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,837千円																																																																																																										
事業構造改革引当金否認額	58,357千円																																																																																																										
その他	24,705千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	360,218千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	243,235千円																																																																																																										
退職給付引当金否認額	271,873千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	26,648千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	35,898千円																																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	8,140千円																																																																																																										
その他	26,359千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	612,156千円																																																																																																										
評価性引当額	△81,026千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	531,130千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△404,200千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	126,929千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																																																										
住民税均等割	1.0%																																																																																																										
評価性引当額の減少	△0.4%																																																																																																										
その他	△0.6%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	350.92円	1株当たり純資産額	360.85円
1株当たり当期純損失	8.01円	1株当たり当期純利益	9.55円

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△226,330	271,616
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金(千円)	4,720	4,450
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△231,050	267,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,838	27,986

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>重要な連結子会社の株式の売却</p> <p>1 売却の理由</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会にて連結子会社である Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd. の株式売却について決議いたしました。同社は、豪州国内でのハム・ソーセージの製造販売を主体に事業を営んで参りましたが、販売不振や高コスト体質等により累積損失が拡大している状態にあります。そのような状況のなか、当社は同社に対して再建支援を続けてきましたが、豪州での厳しい事業環境や設備の老朽化、高コスト体質等について慎重に検討した結果、現状の体制では抜本的な経営改善は困難なことから、同社の株式を売却することいたしました。</p> <p>2 売却の内容</p> <p>売却先 : Promentor Pty Ltd. 売却株数 : 600株(発行済株式数 100%) 売却金額 : 2,100,000 豪ドル</p> <p>3 売却の日程</p> <p>売買契約日: 平成17年6月下旬(予定) 売却日 : 平成17年6月下旬(予定)</p> <p>4 当該連結子会社の概要</p> <p>商号 : Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 6,000,000 豪ドル</p>

役員の変動（平成17年6月24日付予定）

1. 代表者の変動

退任予定取締役

代表取締役専務 岸 秀夫（相談役就任・協立食品株式会社 代表取締役社長）

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 江口 達夫（現 常務執行役員 管理担当 兼 経理部部長
兼 資産運用部部長）

取締役(社外) 米村 太一（現 双日株式会社 執行役員 生活産業部門長）

取締役(社外) 城 靖（現 新和産業株式会社 代表取締役）

(注) 新任取締役候補米村 太一、城 靖の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

取締役(社外) 長本 信二

取締役(社外) 田辺 慎平

(3) 新任監査役候補

常勤監査役(社外) 千田 治（現 株式会社横浜国際バイオ研究所 副社長
兼 塩水港精糖株式会社 社長補佐役）

(注) 新任監査役候補千田 治氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 金谷誠一郎（顧問就任予定）

※なお、本変動予定につきましては、平成17年3月25日開示の「組織変更および人事変動に関するお知らせ」および本日開示の「組織変更および人事変動(変更)に関するお知らせ」としてTDnetおよび東京証券取引所内兜倶楽部にて発表済みです。

以上